2016 年度点検・評価シート

Ⅰ　評価項目・担当部局

対象部局	人文科学研究所
評価基準 8	社会連携・社会貢献
点検・評価項目(2)	8-2 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。
評価の視点	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動
	学外組織との連携協力による教育研究の推進
	地域交流・国際交流事業への積極的参加
点検・評価項目(3)	8-3 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

Ⅱ【点検・評価項目ごとの現状説明】

8-2	研究成果の社会への還元は、成果の公刊と、研究報告会の公開によって行っている。また刊行物は併せて図書館リポジトリによる電子化も行っている。また、現研究班の研究課題に関連する内容での講演講習等の要請があった場合、予算措置上、板橋区内に限らざるをえないが、授業等に支障が無いよう時間調整をしたうえで研究員が出張し養成に無償で応じる体制も整備した。併せて、既刊の研究成果物については、残部に余裕がある範囲で板橋区民の希望に応じて無償配布する方針を決定し、情報を発信する準備を整えつつある。
8-3	研究報告会や研究に関する座談会等の関係活動は、「大東文化大学人文科学研究所規程」及び「人文科学研究所業務運営に関する確認・合意事項」等に従って、所長と各研究班代表者で構成する研究部会で協議し、さらに学部長・研究科委員長・学科主任・所長等で構成する運営委員会、並びに教授会で報告したうえで実施している。さらに、研究部会の議事録、運営部会の議事録も配付し保管しているほか、年度ごとの活動の詳細を「人文科学研究所所報」にも掲載して公開してきた。予算削減から 2016 年度からは「人文科学研究所所報」の公刊を断念したが、ホームページ上にこれらを公開することにした。よって、社会連携・社会貢献の適切性を、研究員・学部構成員に止まらず、だれもが検証できる体制となっている。

【効果が上がっている事項】

8-2	本研究所紀要である「人文科学」を年度末に逐次刊行しているほか、研究班単位で年度末に刊行する研究報告書発行希望も例年多く、後者については予算削減に紙質を落とすなどの方法で対処している。これら刊行物は学外機関に発送し、交換しあっている。また、一般公開している研究報告会も滞りなく開催しているほか、ゲストスピーカーを招いた座談会（小講演も兼ねる）も公開している。また板橋区内から依頼があった場合、研究員が出張し無償で講演や講習を行う体制も整備し 2016 年度から予算措置した。
8-3	

【改善すべき事項】

8-2	地域社会の要請に応ずべく研究員が無償で行う出張講演については、実績を見て交通費の計上予算額を点検していく必要がある。また、本研究所刊行物の無償頒布については、刊行物一覧情報を板橋区内地域新聞等に掲載するなど発信し、残部に余裕がある範囲希望者に無償頒布することを決定したが、情報発信方法と配付事務については混乱や行き違いが生じない方法を再度検討する必要がある。
8-3	

本項目の根拠資料（データ類、裏付けとなる資料）

B8-1　大東文化大学の基準別基本方針 HP http://www.daito.ac.jp/information/about/basicpolicy.html　≪既出≫B1-5
〔追加資料〕

Ⅲ【達成目標】目標の進捗状況は、「S：完全に達成」　「A：概ね達成」　「B：やや不十分」　「C：不十分」　で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの		評価				
				2014	2015	2016	2017	2018
中期目標(2014～2018)	8-2 講演・講習の依頼に応じて研究員が無償で出張して行う方法を新たに検討し、社会連携・社会貢献を推進する。	「人文科学研究所所報」、研究部会議事録、運営委員会議事録。講演リストあるいはこれに代わる社会連携・社会貢献推進案の作成。	→			A		
	8-2 研究成果の刊行物情報を地域にいっそう広めて、希望者に配付する	研究部会議事録、運営委員会議事録。刊行物一覧掲載情報、あるいはこれに代わ	→			B		

	方法を新たに検討し、地域連携・地域貢献を推進する。	る地域連携・地域貢献推進案の作成。						
14 年度目標	8-2 講演リストの公開と講師の出前講演を一案として、社会連携・社会貢献推進の方法について研究部会や研究員座談会等での検討を始める。	研究部会議事録、運営委員会議事録。	→	A				
	8-2 刊行物情報を地域に広める方法を一案として、地域連携・地域貢献推進の方法について研究部会や研究員座談会等での検討を始める。	研究部会議事録、運営委員会議事録。	→	A				
15 年度目標	社会連携・社会貢献推進の方法として、各研究班の研究課題に関連する内容の講演・講習の依頼に対して、板橋区内に限って、研究員が出張し無償で行う体制を整備する。また刊行物の無償頒布についても、情報発信方法を具体的に検討する。	研究部会議事録、運営委員会議事録には研究員出張講演体制を整備するにいたる協議の状況と、刊行物無償頒布のための協議が確認できる。			A			
16 年度目標	社会連携・社会貢献の適切な推進のために、研究員が出張して無償で行う講演・講習の実績をもとに、交通費の予算額を検討し、改善点の有無を点検する。また研究所既刊の刊行物の無償頒布についても、情報発信方法を具体化し適宜実施する。	研究部会議事録、運営委員会議事録には研究員出張講演体制を整備するにいたる協議の状況と、刊行物無償頒布のための協議が確認できる。				A		